

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 18 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380477

研究課題名(和文)ステークホルダビリティの理論的構築に向けて - オープンイノベーションの視点から -

研究課題名(英文) Toward the theoretical construction of Stakeholdability - From the viewpoint of open innovation -

研究代表者

鶴田 佳史 (TSURUTA, Yoshifumi)

大東文化大学・環境創造学部・准教授

研究者番号：10532723

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：ステークホルダビリティの理論的枠組みの構築のために、ステークホルダー論、組織間関係論、経営組織論、環境経営、企業倫理等の先行研究のレビューと整理を行った上で、企業のステークホルダーダイアログの分析、アンケート調査とその分析、オープンイノベーション論からの企業のステークホルダー対応の整理、ステークホルダビリティの仮説検証を行った。

企業のステークホルダーダイアログの分析では、環境報告書・CSR報告書等から716社のデータを収集、ステークホルダーダイアログ実施の記載がある160社を対象として分析を行った。業種、事業規模、従業員による特徴はなく、横並びで同じような対応となっていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：In order to build a theoretical framework of stakeholdability, after reviewing and organizing prior research such as stakeholder theory, organizational relations theory, management organization theory, environmental management, corporate ethics, etc., analysis of corporate stakeholder dialogue, Questionnaire survey and its analysis, organizing corporate stakeholders' correspondence from open innovation theory, and hypothesis verification of stakeholdability.

In the analysis of corporate stakeholder dialogue, we gathered 716 companies' data from environmental reports / CSR reports, etc., and analyzed 160 companies with statements on implementation of stakeholder dialogue. There were no characteristics of industry, scale of business, and employee characteristics, and it turned out that the same correspondence was made side by side.

I plan to conduct international comparative research as a future topic.

研究分野：経営学

キーワード：ステークホルダー 環境経営 オープンイノベーション 企業の社会的責任 持続可能性 環境マネジメントシステム 気候変動

1. 研究開始当初の背景

理論としての「環境経営」が、環境問題と企業経営との関係から拡大し持続可能経営をも射程とすることが可能であるのか、可能である場合、その特有の要素は何か、を明らかにするために、企業の環境戦略と戦略的社会性の視点から研究を進め、オープンイノベーションのアプローチを援用し考察を行う。その核となる概念が「ステークホルダビリティ」(鶴田、2008)である。これは、企業がステークホルダーからパートナーシップを結ぶに値すると認められうる能力であり、ステークホルダーの利害に対して企業が責任を負う能力と仮定したものである。この「ステークホルダビリティ」は、企業とステークホルダーとの相互作用である。これをシステムとして捉えることで環境経営の展開や SR (social responsibility) の理論にも接近することが可能となる。

これまで、SR についての研究は、ステークホルダー論、CSR 論、企業倫理・経営倫理、ガバナンス論からのアプローチが多かった。しかし、自組織と他者・他組織との関係については、組織間関係論、アライアンス論のアプローチがあるが、各主体のルースなあるいは間接的な相互作用については説明しきれてはいない。そこで、他社及び他者の(経営)資源を活用することに研究の主眼の一つをおいたオープンイノベーションの理論(チェスブロウ、2004)を活用する。これにより、企業を分析主体としながら、システムとしてのステークホルダー関係を分析するための示唆を得ることができると考えられる。この示唆は、環境経営、組織間関係論、企業倫理に関する研究にも活用することができる。

ヘンリー・チェスブロウ著、大前恵一朗訳(2004)『OPEN INNOVATION - ハーバード流イノベーション戦略のすべて -』産能大出版部

鶴田佳史(2008)「第3章持続可能性経営とステークホルダーの関係性」鈴木幸毅・所伸之編『環境経営学の扉 - 社会科学からのアプローチ -』文眞堂、pp.56~76

2. 研究の目的

「ステークホルダビリティ」のフレームワークを構築するために必要な情報を収集し分析し、その理論的構築への示唆を得ることが目的である。

企業環境経営を、環境サステナビリティと企業経営との関係性に基いたステークホルダーによる支持と各主体の組織境界の問題として捉え直す。すなわち、利害関係者の利害に対して企業が責任を負う能力をシステムとして考え、それを「ステークホルダビリティ」と仮定する。さらに、組織におけるステークホルダー認識と関係性の変化を明らかにするために、オープンイノベーションのアプローチを援用して考察を行っていく。

このことは、理論としての「環境経営」の可能性を展開することになる。これによって、研究期間(3年間)では、国内企業のインタビュー調査にもとづいてオープンイノベーションの理論を援用した「ステークホルダビリティ」のフレームワークへの示唆を得ることを主な目的としている。

本研究期間では、ステークホルダビリティのフレームワークを構築し、可能な限りそのフレームワークの妥当性を検証することを目的としている。

3. 研究の方法

SR、ステークホルダー論、オープンイノベーション論、環境経営等の先行研究をサーベイし、ステークホルダビリティのフレームワークを構築し、インタビュー調査により情報収集をし、分析し、フレームワークについて検証するものである。

インタビュー調査では、オープンイノベーションの理論を援用し、企業のステークホルダー対応の実態と必要な情報の取り扱い(情報開示含む)の現状について調査を行う。さらに、ステークホルダーとの関係性の構築が企業の経済的競争優位の源泉の一つとなる可能性についても探る。

4. 研究成果

ステークホルダビリティの理論的構築について、3年間の研究成果として報告書にまとめた。

初年度(2014年度)は、ステークホルダー論、組織間関係論、経営組織論、環境経営、企業倫理を中心とした先行研究をサーベイし整理した。その結果を、環境経営学会2014年度秋季研究報告大会にて研究発表を行った。研究調査対象を決定する予備調査として、企業1社のインタビュー調査を2回行い、アンケート調査の項目のイメージをつかんだ。アンケート調査とデータ分析については実施に取りかかった。

次年度(2015年度)は、国内調査としては、企業1社のインタビュー調査を2回行い、アンケート調査の取りまとめを行った。アンケート調査とデータ分析についての準備をした。

企業のステークホルダーダイアログの分析、アンケート調査とその分析、オープンイノベーション論からの企業のステークホルダー対応の整理、ステークホルダビリティの仮説検証を行った。

企業のステークホルダーダイアログの分析では、環境報告書・CSR報告書等から716社のデータを収集、その中でステークホルダーダイアログ実施の記載がある160社を対象として分析を行った。業種、事業規模、従業員による特徴はなく、横並びで同じような対応となっていることがわかった。これは、環境報告書・CSR報告書等に記載されている公開情報の分析であり、環境報告書・CSR報告

書がガイドラインにもとづいて情報が記載されていることも影響していると思われる。

2014年の調査のフォローアップ調査を終了、分析も終了したが、2017年3月末時点で一部に分析のやりなおしの必要(事業特性が明確にでなかった)があるため、2017年6月までに再度フォローアップ調査と分析が必要となった。

今後の課題としては、海外子会社におけるステークホルダー対応に、現地の状況を反映した特性がみえるため、今後国際比較を行う予定である。

ステークホルダビリティの理論的枠組みに関する成果は、「ステークホルダビリティの基本的枠組み」《報告書》に加筆修正し、「ステークホルダビリティの理論的展開に向けて」(鶴田佳史、2017)としてまとめた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

鶴田佳史(2017)「ステークホルダビリティの理論的展開に向けて」『日本近代学研究』(韓国日本近代学会)第56輯、印刷中、査読有

概要:「ステークホルダビリティの基本的枠組み」《報告書》に、企業の気候変動リスクへの適応の視点や気候変動に関わる情報開示について加筆した。

[学会発表](計6件)

鶴田佳史(2016)「ステークホルダビリティの理論的展開」工業経営研究学会第31回大会・環境経営学研究分科会報告会、2016年9月9日、福岡大学(福岡県・福岡市)

概要:ステークホルダビリティの理論的枠組みを構築するために、オープンイノベーションの視点から整理し、理論的展開の方向性についても考察を行った。

鶴田佳史(2015)「ステークホルダビリティの展開に向けて」環境経営学会2015年度秋季研究報告大会、2015年11月14日、神戸山手大学(兵庫県・神戸市)

概要:ステークホルダビリティの環境領域について、組織外における環境政策、環境問題の制度化について考察した。

鶴田佳史(2015)「日本の中小企業における環境経営と気候変動対策に関する一考察」韓国日本近代学会第32回国際学術大会、平成2015年10月31日、九州大学(福岡県・福岡市)

概要:企業のステークホルダー対応を類型化するため、日本の中小企業における気候変動対策についてステークホルダーとの関係

性から考察した。

鶴田佳史「環境経営とステークホルダビリティ」工業経営研究学会第30回大会・環境経営学研究分科会報告会、2015年8月28日、明治大学(東京都・千代田区)

概要:企業の環境経営とステークホルダー関係について整理し、分析をおこなった。

鶴田佳史(2015)「中小企業における環境経営に関する一考察」環境経営学会2015年度研究報告大会、平成2015年5月24日、法政大学(東京都・千代田区)

概要:ステークホルダビリティの理論的枠組みの構築への示唆を得るために、環境経営の現状について、アンケート調査の分析によって中小企業の実態を反映した環境経営のフレームワークの提示を試みた。

鶴田佳史(2014)「ステークホルダビリティの理論的構築のための一考察」環境経営学会2014年度秋季研究報告大会、2014年11月29日、神戸山手大学(兵庫県・神戸市)

概要:システムとしてのステークホルダビリティについて組織論の視点からの考察を行うことを今後の課題として提示した。

[図書](計1件)

野村佐智代・佐久間信夫・鶴田佳史編(2014)『よくわかる環境経営』ミネルヴァ書房、「環境経営のフレームワーク」(pp.36~43)、「環境マネジメントシステム」(pp.44~51)を担当した。

概要:書籍全体の章立て、本文の校正を担当した。ステークホルダビリティに関連する重要な要素である環境経営の基本的概念とフレームワークについて省察を行った。

[その他]

鶴田佳史(2017)「ステークホルダビリティの基本的枠組み」《報告書》

概要:企業の環境戦略と戦略的社会性については、これを、ステークホルダーによる支持と組織境界の問題として捉え直し、サステナビリティと企業経営との関係性から考察を行っている。その核となる概念として、組織におけるステークホルダー認識と関係性の変化を明らかにするためのアプローチとして、企業がステークホルダーからパートナーシップを結ぶに値すると認められうる能力である「ステークホルダビリティ」を提示した。

このステークホルダビリティは、企業とステークホルダーとの相互作用である。ステークホルダビリティ概念を拡張するためには、オープンイノベーション理論の精査と標準化の視点から今後考察を行うことが必要となる。今後の課題としては、ステークホルダビリティのインターフェースとルーチン化の問題がある。インターフェースについての

考察は、企業とステークホルダーとの関係を構築し、維持する役割を精査することになる。ルーチン化の視点からステークホルダビリティを見ていることは、インターフェースの問題とも関わるが、企業とステークホルダーとの相互作用を関係性として維持するための示唆を得ることができると考えられる。

なお、同報告書は、大東文化大学機関リポジトリにて公開する予定である。

工業経営研究学会環境経営学研究分科会
ホームページ、
<http://kunori.world.coocan.jp/omes.htm>、
2017年6月11日閲覧

6．研究組織

(1)研究代表者

鶴田佳史 (TSURUTA, Yoshifumi)

大東文化大学・環境創造学部・准教授

研究者番号：10532723